

令和5年度(第52期)決算

令和5年度(第52期)の資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表および財産目録の概要は次のとおりです。

○資金収支計算書

■資金収支計算書総括表(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)					
(単位:千円)					
【収入の部】					
科 目	5年度予算 ①	5年度決算 ②	予算との差異 ①－②	4年度決算 ③	前年度決算との 差異(②－③)
1 学生生徒等納付金収入	3,189,490	3,143,983	△45,507	3,205,255	△61,272
2 手数料収入	24,155	27,995	△3,840	26,288	1,707
3 寄付金収入	86,100	85,908	192	98,194	△10,286
4 補助金収入	448,800	516,526	△67,726	626,138	△109,612
5 資産売却収入	5,000,000	5,329,506	△329,506	732,232	4,597,274
6 付随事業・収益事業収入	422,920	371,625	51,295	417,593	△45,968
7 医療収入	2,488,000	2,336,650	151,350	2,425,051	△88,401
8 受取利息・配当金収入	516,320	512,638	3,682	534,288	△21,650
9 雑収入	184,250	167,385	16,865	190,514	△23,129
10 借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
11 前受金収入	376,100	554,884	△178,784	460,598	94,286
12 その他の収入	10,568,110	10,492,861	75,249	2,763,240	7,729,621
13 資金収入調整勘定	△868,450	△913,696	45,246	△978,330	64,634
【A】当年度収入合計	(23,935,795)	(24,126,265)	(△190,470)	(10,499,061)	(13,627,204)
【B】前年度繰越支払資金収入の部合計	1,203,838	1,203,838	0	1,320,274	0
収入の部合計	25,139,633	25,330,103	△190,470	11,819,335	13,510,768
【支出の部】					
科 目	5年度予算 ①	5年度決算 ②	予算との差異 ①－②	4年度決算 ③	前年度決算との 差異(②－③)
1 人件費支出	4,480,658	4,438,164	42,494	4,308,655	129,509
2 教育研究経費支出	2,234,921	2,209,237	25,684	2,134,677	74,560
3 管理経費支出	502,826	440,579	62,247	540,898	△100,319
4 借入金等返済支出	19,719	19,719	0	22,733	△2,954
5 借入金等返済支出	945,024	897,522	47,502	945,024	△47,502
6 施設関係支出	1,544,352	1,512,680	31,672	681,463	831,217
7 設備関係支出	68,742	122,205	△53,463	369,911	△247,706
8 資産運用支出	14,153,610	13,996,357	157,253	1,332,232	12,664,125
9 その他の支出	371,892	374,773	△2,881	642,378	△267,605
10 予備費	300,000		300,000		0
11 資金支出調整勘定	△405,475	△433,431	27,956	△362,474	△70,957
【C】当年度支出合計	(24,216,269)	(23,577,865)	(638,404)	(10,615,497)	(12,962,368)
【D】前年度繰越支払資金収入の部合計	923,364	1,752,238	△828,874	1,203,838	548,400
支出の部合計	25,139,633	25,330,103	△190,470	11,819,335	13,510,768

■主な内容は次のとおりです。

【収入の部】	決算額	内 容
1 学生生徒等納付金収入	31億4,400万円	歯科大学は22億9,900万円、看護大学は6億5,900万円、短期大学は1億8,600万円となり、歯科大学及び短期大学の入学定員未充足による在籍学生数の減により、前年度比6,100万円減の31億4,400万円となりました。
5 資産売却収入	53億3,000万円	本館建設工事費の令和7年度支払に充当する有価証券の売却などにより、前年度比45億9,700万円増の53億3,000万円となりました。
7 医療収入	23億3,700万円	令和5年4月から本院での診療を開始した口腔医療センターの減収などにより、前年度比8,800万円減の23億3,700万円となりました。
10 借入金等収入	15億円	本館建設工事費の支払に充当するため、西日本シティ銀行から15億円を借り入れました。
【支出の部】	決算額	内 容
1 人件費支出	44億3,800万円	昇給等による病院職員人件費6,900万円の増、退職者増による退職金4,200万円の増などにより、前年度比1億2,900万円増の44億3,800万円となりました。
6 施設関係支出	15億1,300万円	本館建設工事費15億200万円など、前年度比8億3,100万円増の15億1,300万円となりました。
8 資産運用支出	139億9,600万円	第2号基本金組入れ計画の廃止に伴う有価証券への振替80億円、本館建設工事費の令和7年度支払に充当する有価証券の購入50億1,700万円などにより、前年度比126億6,400万円増の139億9,600万円となりました。

○財産目録

■財産目録総括表(令和6年3月31日)(注記)資産の評価基準は取得価額基準による。

(単位:円)		(単位:円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産額			
1 基本財産	22,857,410,627	負債額	
(1) 土地	2,893,495,049	1 固定負債	7,694,790,102
(2) 建物	14,131,410,712	(1) 長期借入金	6,159,888,000
(3) 構築物	787,278,015	(2) 退職給与引当金	1,534,402,102
(4) 教育研究用機器備品	1,707,438,104	(3) 長期預り金	500,000
(5) 管理用機器備品	89,971,764	2 流動負債	2,247,671,954
(6) 図書	1,620,625,490	(1) 短期借入金	1,142,526,000
(7) 車両	2	(2) 未払金	371,872,157
(8) 建設仮勘定	1,502,287,700	(3) 前受金	554,884,000
(9) 電話加入権	1,705,991	(4) 預り金	178,389,797
(10) 教育研究用ソフトウェア	105,982,285	負債合計	9,942,462,056
(11) 管理用ソフトウェア	17,215,515	正味財産	56,459,230,902
2 運用財産	43,544,282,331		
(1) 建物	23,433,348		
(2) 現金預金	1,752,237,882		
(3) 特定資産	32,874,215,500		
(4) 有価証券	8,328,712,900		
(5) 長期貸付金	19,300,000		
(6) 長期前払金	20,060		
(7) 未収入金	465,832,892		
(8) 貯蔵品	24,826,286		
(9) 前払金	55,500,812		
(10) 立替金	202,651		
資産合計	66,401,692,958		

○事業活動収支計算書

■事業活動収支計算書総括表(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)					
(単位:千円)					
科 目	5年度予算 ①	5年度決算 ②	予算との差異 ①－②	4年度決算 ③	前年度決算との 差異(②－③)
事業活動収入の部					
1 学生生徒等納付金	3,189,490	3,143,983	45,507	3,205,255	△61,272
2 手数料	24,155	27,995	△3,840	26,288	1,707
3 寄付金	86,100	100,930	△14,830	99,458	1,472
4 経常費等補助金	448,800	515,446	△66,646	446,044	69,402
5 付随事業収入	422,920	371,625	51,295	417,593	△45,968
6 医療収入	2,488,000	2,336,650	151,350	2,425,051	△88,401
7 雑収入	184,250	162,575	21,675	196,430	△33,855
【A】事業活動収入合計	6,843,715	6,659,204	184,511	6,816,119	△156,915
1 人件費	4,500,922	4,478,667	22,255	4,368,170	110,497
2 教育研究経費	3,243,301	3,245,351	△2,050	3,184,925	60,426
3 管理経費	612,036	549,311	62,725	637,735	△88,424
4 借取不能額等	0	2,177	△2,177	6,911	△4,734
【B】教育活動支出計	8,356,259	8,275,506	80,753	8,197,741	77,765
【C】教育活動収支差額	△1,512,544	△1,616,302	103,758	△1,381,622	△234,680
取組の活動	516,320	512,638	3,682	534,288	△21,650
【D】教育活動外収入合計	516,320	512,638	3,682	534,288	△21,650
1 借入金等利息	19,719	19,779	△60	22,733	△2,954
2 その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
【E】教育活動外支出計	19,719	19,779	△60	22,733	△2,954
【F】教育活動外収支差額	496,601	492,859	3,742	511,555	△18,696
【G】経常収支差額	△1,015,943	△1,123,443	107,500	△870,067	△253,376
収入の部	300,000	367,243	△67,243	0	367,243
1 資産売却差額	10,000	29,100	△19,100	247,987	△218,887
2 その他の特別収入	310,000	396,343	△86,343	247,987	148,356
収入の部	159,297	256,185	△96,888	143,984	112,201
1 資産処分差額	0	330	△330	0	330
2 その他の特別支出	159,297	256,185	△97,218	143,984	112,530
【H】特別収支差額	150,703	139,828	10,875	104,002	35,826
【I】予備費	300,000		300,000		0
【J】基本金組入れ前当年度収支差額	△1,165,240	△983,615	△181,625	△766,065	△421,560
【K】基本金組入れ額合計	△967,597	△843,820	△123,777	△1,794,016	950,196
【L】当年度収支差額	△2,132,837	△1,827,435	△305,402	△2,560,081	732,646
【M】前年度繰越収支差額	△3,249,460	△3,249,460	0	△962,577	△2,286,883
【N】基本金取崩額	8,541,613	8,209,118	332,495	263,198	7,945,920
【O】翌年度繰越収支差額	3,159,316	3,132,223	27,093	△3,249,460	6,381,683
(参考)					
事業活動収入計	7,670,035	7,568,185	101,850	7,598,394	△30,209
事業活動支出計	8,835,275	8,551,800	283,475	8,364,459	187,341

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

【教育活動収支】	経常的な収支のうち、学校法人の本来である教育研究事業の収支状況を表す。
【経常収支差額】	経常的な事業活動による収支バランスを表す。
【教育活動外収支】	経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
収入は5億1,300万円、支出は2,000万円となり、収支差額は4億9,300万円の収入超過となりました。	
【経常収支差額】	経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は11億2,300万円の支出超過となりました。	
【特別収支】	一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
収入は3億9,600万円、支出は2億5,700万円となり、収支差額は1億3,900万円の収入超過となりました。	

○貸借対照表

■貸借対照表総括表(令和6年3月31日)			
(単位:千円)			
資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	64,103,092	64,760,654	△657,562
有形固定資産	22,755,940	22,414,693	341,247
特定資産	32,874,215	41,793,566	△8,919,351
その他の固定資産	8,472,937	552,395	7,920,542
流動資産	2,298,601	1,800,517	498,084
資産の部合計【A】	66,401,693	66,561,171	△159,478
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	7,694,790	7,259,787	435,003
流動負債	2,247,672	1,858,538	389,134
負債の部合計【B】	9,942,462	9,118,325	824,137
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	53,327,008	60,692,306	△7,365,298
第1号基本金	29,026,293	28,417,241	609,052
第2号基本金	0	8,000,000	△8,000,000
第3号基本金	23,681,715	23,656,065	25,650
第4号基本金	619,000	619,000	0
繰越収支差額	3,132,223	△3,249,460	6,381,683
純資産の部合計【C】	56,459,231	57,442,846	△983,615
負債及び純資産の部合計	66,401,693	66,561,171	△159,478

■前年度末との主な増減は次のとおりです。

【資産の部】	
・特定資産は第2号基本金組入れ計画の廃止に伴い、引当特定資産80億円を取崩したことにより、89億1,900万円の減となりました。	
・その他の固定資産は第2号基本金組入れ計画の廃止に伴い、引当特定資産80億円を有価証券に振替えたことにより、79億2,100万円の増となりました。	
【負債の部】	
・固定負債は本館建設工事に係る借入金により、4億3,500万円の増となりました。	
【純資産の部】	
・第2号基本金は組入れ計画の廃止に伴い、第2号基本金80億円を取崩したことにより、80億円の減となりました。	
・繰越収支差額は第2号基本金80億円を取崩したことなどにより、63億8,200万円の増となりました。	

令和5年度事業報告および決算について

学校法人福岡学園の事業報告および決算が、5月31日開催の理事会、評議員会で承認されました。概要は次のとおりです。

令和5年度(第52期)事業報告

1. 教育の質の向上

(1) 歯科大学は、口腔医学教育の実践を検証するため、学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)に基づいたアセスメントプランの作成を開始したほか、歯学モデルコアカリキュラム令和4年度改訂版に基づく診療参加型臨床実習の充実及び内容等を検証する組織を立ち上げ、課題等の抽出を行いました。また、国家試験への強化策として、各学年で実施する総合学力試験において学生の学力到達度を把握させる目的で試験結果のフィードバック方法を充実させました。歯学研究科では、医科科目の講義・実習を必修科目として開講し、医科疾患の診断・治療の臨床演習を実施しました。第117回歯科医師国家試験は、新卒・既卒含め187名が受験し、85名が合格しました。

(2) 看護大学は、内部質保証活動を実施しながら学修成果を評価するために、令和5年度はアセスメント・ポリシーを整備するための各評価基準の作成を開始しました。また、教育教材のデジタル化に向けた取り組みを開始するとともに、実習施設でもデジタル教材の使用が可能か環境調査をしています。看護学研究科では、歯科衛生士の受け入れに対応して3ポリシーを見直しました。第113回看護師国家試験は、97名が受験し、93名が合格、第110回保健師国家試験は新卒10名全員が合格しました。

(3) 短期大学は、自己点検・評価委員会の下に検討部会を設置し、3ポリシーの見直し及びカリキュラムマップ作成の検討を行い、素案を作成しました。国家試験対策として口腔保健テーマ別講義や補習を実施するとともに、9回実施した臨床テストの個人成績表を学生に配付し、自己の弱みを認識させました。第33回歯科衛生士国家試験は、新卒52名が受験し、51名が合格しました。

2. 研究の質の向上

(1) 口腔医学研究センターは、第5回のシンポジウムを開催し、口腔医学プラットフォームから選ばれた代表者7名が研究成果を発表したほか、令和5年の業績を取り纏めてホームページで学内外に公表しました。

(2) 看護大学は、第43回日本看護科学学会交流集会にて、札幌市立大学、熊本大学、聖路加国際大学と共同で口腔ケアOSCEに関して発表し、論文を投稿しました。

(3) 短期大学は、私立大学研究ブランディング事業の継続事業として実施している地域住民を対象とした全身と口腔機能の測定を実施したほか、毎月当番制で抄読会(英文)を実施し、自己研究の論文化への意識を高めました。

(4) 専任教員の総論文数(著書、総説、原著論文、症例報告等)は、歯科大学は88編(うち欧文63編)、看護大学は47編(うち欧文13編)、短期大学は32編(うち欧文6編)になりました。

(5) 研究活動における不正防止の確立に向け「公的研究費等にかかるコンプライアンス教育講習会」及び「研究倫理教育FD講演会」を開催し、学園3大学の教職員及び大学院生を含め対象者全員が受講しました。

3. 学生の受け入れ・支援

(1) 学園3大学は、大学教育・高等学校教育の活性化等を目的として、福岡市立福岡高等学校、博多工業高等学校、福岡女子高等学校、福岡西陵高等学校の4校と「高大連携に関する協定」を締結し、各種取り組みを開始しました。また、筑紫女学園高等学校との高大連携では、医療関係職の職業教育並びに養成課程に関する教育の支援として事前講義に40名を、学園3大学を訪問するコースに63名を受け入れました。

(2) 歯科大学は、他大学の特待生制度及び本学特待生の出願、入学、修学の状況を調査し、改善点を検討して令和6年度入学者選抜に反映させました。また、中間試験の成績が不振の学生について、学生本人及び保護者と助言教員が面談を行い、学修方法の見直し等を指導したほか、保健管理センターと連携し、疾病等が原因で修学が困難な学生の早期把握と対策の検討を目的に、3か月に1度程度の情報交換を行いました。

(3) 看護大学は、オープンキャンパスを3回実施したほか、進学説明会及び出張講義、進学ガイダンスに随時参加し、本学の特色である口腔医学を取り入れた看護学やwell-beingの考え方を説明しました。また、校友会との連携では学生企画を導入したほか、ホームページの広報内容を刷新し、大学紹介のビデオを新たに作成しました。

(4) 短期大学は、一般選抜の選択科目に「英語」と「数学」を追加する等選抜方法の見直しを行い効果がみられました。また、教員会で学業・精神面で支援の必要な学生の情報交換を密に行い退学抑止に努めたほか、経済的に困難な学生の相談を受け、学生納付金納付猶予等の支援を適宜行いました。

(5) 令和6年度入学者数は、歯科大学口腔歯学部98名・同大学院9名、看護大学看護学部114名・同大学院7名、短期大学歯科衛生学科61名・同専攻科23名でした。また、短期大学の介護福祉士実務者学校(通信課程)は3名が修了し、来年1月の国家試験受験を予定しています。

4. 社会との連携・貢献

(1) 地域連携センターは、連携団体と協力し、地域カフェ「かふえもりのいえ」を毎月1回実施したほか、他大学、歯科医師会等と連携して歯科相談やシンポジウムの開催、ボランティア学生の派遣の連絡調整等を行いました。

(2) 令和6年1月に発生した能登半島地震に対し、福岡県歯科医師会の要請により歯科医師、歯科衛生士各2名が、福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会の要請により理学療法士1名が被災地での支援活動に当たりました。

(3) 歯科歯科総合病院は、新人看護師、中堅看護師の教育を継続し、看護の質の維持、向上を図ったほか、医事業務の質及び患者サービスの向上を目的として、専門知識と経験を有する事業者を一般競争入札で選定しました。また、健診センターでは、身体健診受診者ほぼ全員に「歯科相談」をサービスとして実施